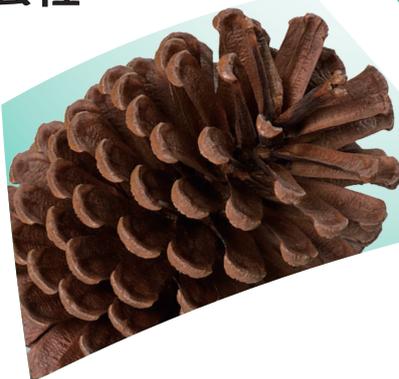


# 第82期 中間報告書

2023年4月1日 ▶ 2023年9月30日

ハリマ化成グループ株式会社

証券コード：4410



ロジン (松やに)



## 株主の皆様へ

平素は格別のご配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、2023年4月1日から2023年9月30日までの第82期中間報告書をお届けいたします。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 **長谷川 吉弘**



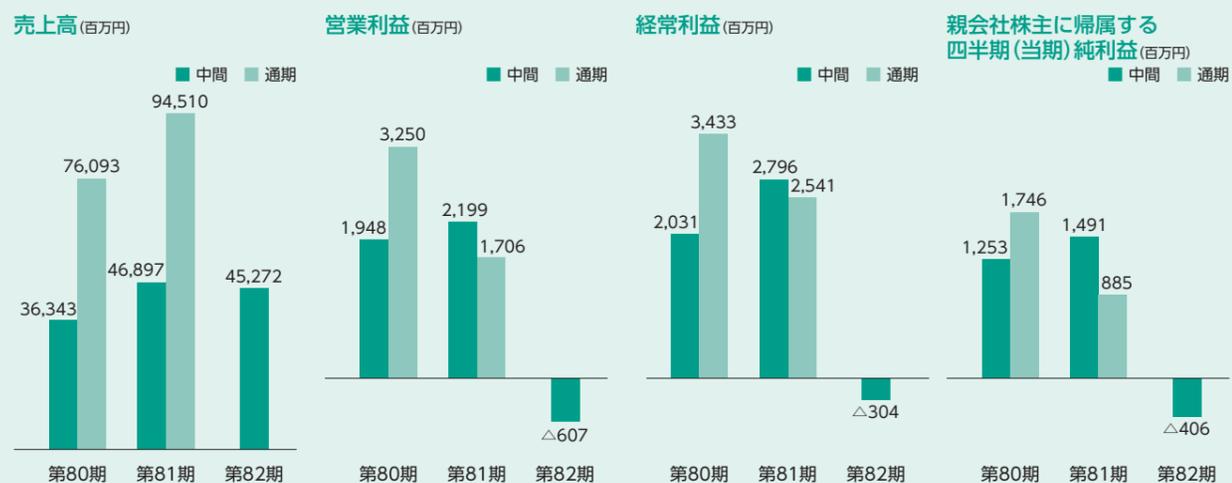
## 第82期中間期の事業概況について

当中間期における世界経済は、インフレ進行や金融引き締めなどの影響により、景気減速が継続しました。日本経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことにより、経済活動は正常化しつつあるものの、原材料の高止まりや円安による物価上昇が経済活動に影響を及ぼしました。

このような環境下、当社グループの海外事業は、世界的な景気後退により欧米の粘接着剤用樹脂の需要が低迷した他、中国の紙、板紙の生産量減少の影響を受け、売上高は前中間期に比べ減少しました。利益面は、エネルギー価格高騰などによる製造原価の上昇により、前中間期に比べ減少しました。国内事業は、市場価格が上昇したこともあり、売上高は前中間期並となりましたが、利益面では製造原価の上昇により、前中間期に比べ減少しました。

その結果、当社グループの当中間期の連結業績は、売上高は452億7千2百万円となり、前中間期に比べ16億2千5百万円(△3.5%)の減収となりました。利益面では、エネルギー価格高騰などによる製造原価上昇もあり、営業損失は6億7百万円(前中間期は営業利益21億9千9百万円)となりました。経常損失は3億4百万円(前中間期は経常利益27億9千6百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億6百万円(前中間期は親会社株主に帰属する四半期純利益14億9千1百万円)となりました。

### 連結業績



## 中間連結財務諸表

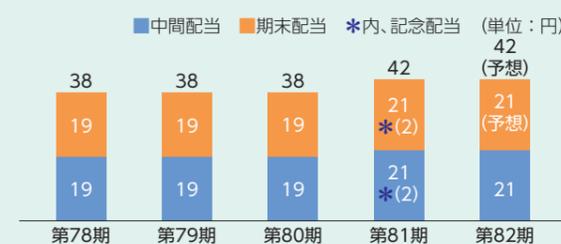
### 中間連結貸借対照表の概要 (単位：百万円)

科目	期別	前期中間期 (2023年3月31日現在)	当中間期 (2023年9月30日現在)
〔資産の部〕			
流動資産		49,791	55,554
固定資産		42,647	44,952
資産合計		92,439	100,506
〔負債の部〕			
流動負債		41,656	48,796
固定負債		9,961	10,098
負債合計		51,618	58,895
〔純資産の部〕			
株主資本		36,983	36,096
その他の包括利益累計額		118	2,007
非支配株主持分		3,717	3,507
純資産合計		40,820	41,610
負債純資産合計		92,439	100,506

### 連結貸借対照表のポイント

- 流動資産**  
受取手形及び売掛金が23億2千万円増加し、原材料及び貯蔵品が22億1千7百万円増加しました。
- 固定資産**  
機械装置及び運搬具が11億5千2百万円増加し、投資有価証券が9億6千万円増加しました。
- 流動負債**  
支払手形及び買掛金が10億9千1百万円増加し、短期借入金が56億2千3百万円増加しました。
- 固定負債**  
長期借入金が1千4百万円増加しました。
- 純資産**  
為替換算調整勘定が15億3千1百万円増加したことにより純資産は増加しましたが、借入金の増加に伴い負債も増加したことで、自己資本比率は37.9%となりました。

### 配当金の推移



第82期中間配当金は下記のとおりです。  
中間配当金：1株あたり 21円  
効力発生日：2023年12月4日(月)

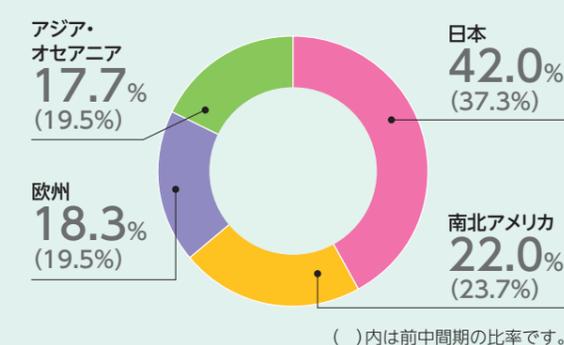
### 中間連結損益計算書の概要 (単位：百万円)

科目	期別	前期中間期 自2022年4月1日 至2022年9月30日	当中間期 自2023年4月1日 至2023年9月30日
売上高		46,897	45,272
売上原価		36,385	36,945
売上総利益		10,512	8,326
販売費及び一般管理費		8,313	8,934
営業利益又は営業損失(△)		2,199	△607
営業外収益		825	711
営業外費用		227	409
経常利益又は経常損失(△)		2,796	△304
特別利益		—	80
特別損失		43	20
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)		2,753	△245
法人税等合計		1,055	57
非支配株主に帰属する四半期純利益		206	103
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)		1,491	△406

### 中間連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位：百万円)

科目	期別	前期中間期 自2022年4月1日 至2022年9月30日	当中間期 自2023年4月1日 至2023年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		128	△2,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,457	△1,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,412	3,971
現金及び現金同等物に係る換算差額		673	406
現金及び現金同等物の期首残高		5,338	6,218
現金及び現金同等物の四半期末残高		6,096	6,672

### 地域別売上高構成比



## 樹脂・化成品事業



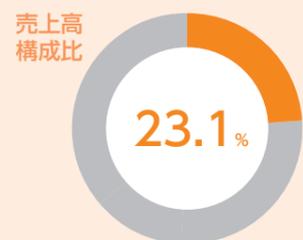
### 主要な販売品目

- 塗料用樹脂
- 印刷インキ用樹脂
- 合成ゴム用乳化剤
- 粘接着剤用樹脂 など

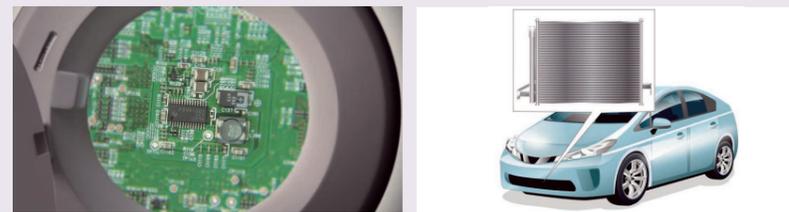
### 経営成績の概要

売上高は、市場価格が上昇したことにより、104億3千8百万円と、前中間期に比べ10億9千5百万円(11.7%)の増収となりました。営業利益は、2千5百万円(前中間期は営業損失1億1千1百万円)となりました。

- 塗料用樹脂は、物価上昇の影響により塗料需要が低迷し、販売数量は減少しましたが、原材料価格高騰分を販売価格へ転嫁できたことから、売上高は前中間期並となりました。
- 印刷インキ用樹脂は、商業用印刷や新聞などに使用されるインキの市場縮小が継続する中、原材料価格高騰分を販売価格へ転嫁できたことから、売上高は前中間期に比べ増加しました。
- 合成ゴム用乳化剤は、タイヤ生産量の減少に伴う合成ゴム需要の低迷により販売数量は減少しましたが、原材料価格高騰分を販売価格へ転嫁できたことから、売上高は前中間期に比べ増加しました。



## 電子材料事業



### 主要な販売品目

- はんだ付け材料
- 熱交換機用ろう付け材料
- 半導体用機能性樹脂 など

### 経営成績の概要

売上高は、ドイツ・ヘンケル社のはんだ材料事業買収による事業拡大で55億6千2百万円と、前中間期に比べ17億8千1百万円(47.1%)の増収となりました。営業利益は、2億2千3百万円となり、前中間期に比べ6千4百万円(40.1%)の増益となりました。

- はんだ付け材料は、事業買収により海外事業が拡大しました。また、自動車生産も回復傾向にあり、売上高は大きく増加しました。
- 熱交換機用ろう付け材料は、自動車生産が回復傾向にあり、売上高は増加しました。
- 半導体用機能性樹脂は、パソコン、スマートフォン需要の落ち込みにより、売上高は減少しました。



## 製紙用薬品事業



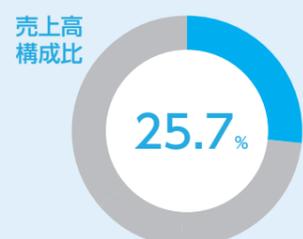
### 主要な販売品目

- 紙力増強剤
- サイズ剤 など

### 経営成績の概要

売上高は、116億1千3百万円と、前中間期に比べ5億5千7百万円(△4.6%)の減収となりました。営業利益は、6億4千3百万円となり、原燃料価格高騰などに伴う製造原価上昇の影響を受け、前中間期に比べ2億1千3百万円(△24.9%)の減益となりました。

- 紙力増強剤は、世界的な景気後退の影響を受け、段ボール原紙の需要が減少傾向にあり、国内、中国とも売上高は減少しました。
- サイズ剤は、国内では、新聞用紙、印刷・情報用紙、段ボール原紙の需要が低迷したことにより、売上高は減少しました。米国では、紙、板紙の生産量が前中間期に比べ減少しましたが、原材料価格高騰により市場価格が上昇したことから、売上高は増加しました。



## ローター



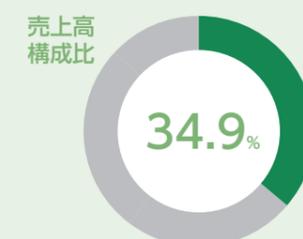
### 主要な販売品目

- 粘接着剤用樹脂
- 印刷インキ用樹脂 など

### 経営成績の概要

売上高は、世界的な景気後退に伴う需要減少により、158億9百万円と、前中間期に比べ46億5千3百万円(△22.7%)の減収となりました。営業利益は、エネルギー価格の高騰や世界的なインフレの影響で製造原価が上昇したことにより、11億5千8百万円の営業損失(前中間期は営業利益16億1千6百万円)となりました。

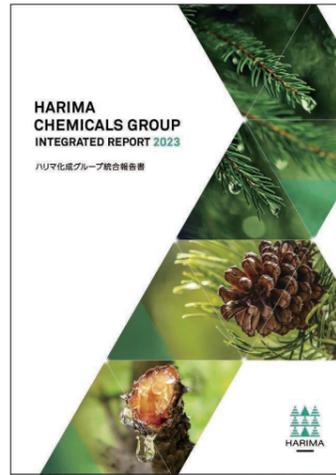
- 粘接着剤用樹脂分野は、世界的な景気後退に伴う通販市場の低迷や顧客での在庫調整により、宛名用ラベルシールに使用される粘着剤用樹脂の需要が減少しました。また、路面標示塗料用樹脂や合成ゴム用乳化剤の需要も低迷したことから、売上高は減少しました。
- 印刷インキ用樹脂分野は、情報のデジタル化を背景に需要の低迷が継続する中、景気後退の影響もあり、主に欧州、北米、アジアでの販売が減少し、売上高は減少しました。



## ハリマ化成グループ初の統合報告書を公開

当社は、グループ初の統合報告書を発刊し、ホームページに公開しました。「自然の恵みを暮らしに活かす」という企業理念のもとに事業展開する当社が創出する社会的価値を、財務・非財務の両面からわかりやすく説明しています。

この統合報告書を、株主・投資家の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーの方々との対話促進ツールとして活用するとともに、今後も中長期的な価値創造に取り組み、情報発信に努めていきます。



ホームページ掲載エリア(日本語版)

[www.harima.co.jp/ir/pdf/integrated2023.pdf](http://www.harima.co.jp/ir/pdf/integrated2023.pdf)



## 兵庫大学の学生が、株主総会に特別参加



当社の「第81期 定時株主総会」が、2023年6月23日に、兵庫県加古川市内のホテルで開催され、加古川市にある兵庫大学から、現代ビジネス学部の1年生28名がオブザーバーとして参加しました。当社株主総会への特別参加は今年で2回目。ビジネスの世界を目指す学生に実際の総会を見てもらおうと、2019年に初めてお招きしました。上場企業の株主総会に一般学生が臨むのは全国でもまれで、次世代を担う学生たちが経済の最前線を目の当たりにできる、いい機会となりました。当日の様子は神戸新聞でも取り上げられ、当社の取り組みをより多くの方に知っていただくきっかけとなりました。

## ハリマ化成株式会社が、加古川市ゼロカーボンパートナーに選定

当社の子会社「ハリマ化成株式会社」は、創業の地である兵庫県加古川市と協働し、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目指す、「ゼロカーボンパートナー」に選定されました。当該プログラムでは、加古川市が2022年に表明した「ゼロカーボンシティ宣言」に賛同する市内事業者が、市と協定を締結し、協力・連携をしながら、脱炭素に向けた取り組みを推進しています。また、加古川市が提供する「省エネ診断」を通じて、光熱費削減方法や再生可能エネルギー導入方策などといった環境保全活動の強化を図っていきます。

当社は、2021年に、政府が掲げる「2030年に温室効果ガス(GHG)を2013年度比46%削減する」目標を、「3年前倒して2027年に達成し、2030年には50%削減する」方針を表明しました。基幹工場の加古川製造所では、2005年から稼働しているバイオマス発電設備(最大出力 4,000kW)活用のほか、2023年3月より、当社初となる、ため池水上太陽光発電事業を開始し、再エネ導入支援メニュー「エネグリーンプラン」を導入するなど、温室効果ガス排出量削減活動に積極的に取り組んでいます。

今後も、これらの取り組みを継続しつつ、その他拠点にも展開させ、2050年までにグループ全体でカーボンニュートラルの実現を目指していきます。



加古川市ゼロカーボンパートナーのロゴ

## 世界三大食品包装材料規制に対応した「紙力増強剤」を開発

当社は、世界の食品包装材料規制として、米国・FDA、ドイツ・BfR、中国・GB9685の三法規制に準拠する、新たなポリアクリルアミド系紙力増強剤「ハーマイドT2」を開発しました。両イオン性のポリアクリルアミド(PAM)は従来から存在しますが、三法規制に対応する間接食品添加物としての認証を取得した、高分子量かつ両イオン性を有するPAM系紙力増強剤は世界初となります。

PAM系紙力増強剤は、パルプを抄紙する工程において、段ボールの素材となる板紙や印刷用紙や食品包装用紙に必要な乾燥紙力を向上させる薬品です。また、ポリマーの高分子量化、カチオン基やアニオン基の配置の最適化によって、乾燥紙力増強剤としての優れた機能を持ち、広範囲な使用条件下での効果を生み出します。世界的に古紙の利用率が高まっている現在、リサイクルによって損なわれるパルプ繊維間の結合力を補い、再生された紙の強度を保つのに大きな力を発揮します。また、プラスチック使用量の削減を目的とした紙素材活用の観点からも効果的です。今後も海外諸国の法規制への対応を進め、安全性と機能性を高めた製品ラインナップを充実させ、グローバル展開を加速させていきます。



用途:食品包装用紙等、世界各国の食品包装材料規制に対応した紙や板紙の抄紙工程

## プラスチックのリサイクルに貢献する「インキ脱離用プライマー」を開発

当社は、プラスチックの循環型リサイクルに貢献する製品として、プラスチック基材から印刷層を容易に脱離させることができる「インキ脱離用プライマー」を開発しました。

プラスチックをリサイクルする際、表面に印刷されたインキを除去することが求められ、当社が新しく開発したプライマーはそのインキの除去を容易にし、再生用途の可能性を広げるものです。

プラスチック基材と印刷層の間にプライマーを塗工しておけば、リサイクル時にアルカリ水を用いることで、印刷層をスムーズに脱離できます。また、ポリエチレンテレフタレート樹脂(PET)、ポリオレフィンなどのプラスチック基材に対する密着性が高く、塗工性に優れています。インキとの密着性も高く、印刷層に含まれるインキ溶剤に対する耐溶剤性があるため、インキを変える必要が無く、従来の印刷方式ならではの発色や光沢を維持できるメリットがあります。また、インキだけでなく、ハードコート、粘着層、離型層への対応が可能のため、様々な用途への展開が期待できます。当社が培ってきた樹脂合成技術を活用し、フィルムリサイクルの顧客ニーズに応えていきます。

## 加古川製造所が、紙パルプ技術協会年次大会の見学工場に選定

2023年10月4日～6日に、紙パルプ業界の主要イベント「2023年紙パルプ技術協会年次大会」がアクリエひめじ(兵庫県・姫路市)で開催されました。10月6日には、関連企業の工場見学が行われ、当社加古川製造所が見学コースの一つに選ばれました。

加古川製造所では、製紙用薬品をはじめ、樹脂・化成品、合成ゴム用乳化剤、香料原料、電子材料などを製造しています。日本国内従業員の半数を占める約300名が在籍しており、ハリマを代表する開発・製造拠点です。11万平方メートルの敷地内には、各種工場、中央研究所、バイオマス発電設備や国内唯一の粗トル油精留プラントなどがあります。事業所内の見学では、主要設備、および「トル油ギャラリー」、「パインケミカルスタジオ」などの見学施設を、電動カートでご案内しています。また、2019年に開園したマリーゴールド園(1,900平方メートル)は、多くの方から元気になるスポットとしての評価をいただき、地域との交流の場として活用しています。

加古川製造所は、一般の方も見学可能です。ご希望の方はこちらの連絡先までお問い合わせください。 **ハリマ化成(株)総務課 TEL. 079-422-3301**



会社概要

設立 1947年11月18日  
資本金 100億1,295万円  
東京本社 東京都中央区日本橋3丁目8番4号  
従業員数 連結1,740名  
グループ社数 36社 (当社および子会社)  
事業内容 持株会社としてのグループ経営戦略の策定・推進。樹脂・化成品事業、製紙用薬品事業、電子材料事業を主とする各事業会社の経営管理。

取締役

代表取締役社長 長谷川 吉弘  
代表取締役専務 金城 照夫  
専務取締役 谷中 一朗  
常務取締役 田岡 俊一郎  
呂 英傑  
取締役 山田 英男 (監査等委員)  
道上 達也 (監査等委員・社外)  
高橋 庸夫 (監査等委員・社外)  
林 由佳 (監査等委員・社外)

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月  
基準日 期末配当金 毎年3月31日  
中間配当金 毎年9月30日  
上場取引所 東京証券取引所 (証券コード4410)  
単元株式数 100株  
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
株主名簿管理人 大阪市中央区北浜4丁目5番33号  
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
電話照会先 0120-782-031 (フリーダイヤル)

株式の状況

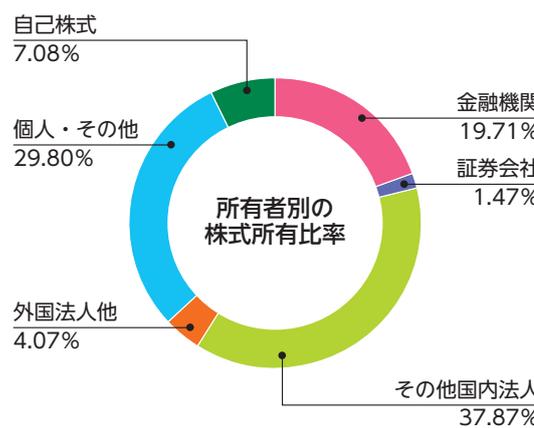
発行可能株式総数 59,500,000株  
発行済株式の総数 26,080,396株  
(自己株式1,846,843株含む)  
株主数 10,237名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
長谷川興産株式会社	2,913	12.02
松川株式会社	2,913	12.02
ハリマ化成共栄会	1,336	5.51
有限会社松籟	1,284	5.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,159	4.78
株式会社三井住友銀行	1,094	4.51
兵庫県信用農業協同組合連合会	1,028	4.24
公益財団法人松籟科学技術振興財団	965	3.98
株式会社三菱UFJ銀行	476	1.96
ハリマ化成従業員持株会	430	1.77

注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 当社は、自己株式1,846,843株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。  
3. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式を減じた株式数(24,233,553株)を基準に算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式の分布状況



株式に関するお問い合わせ先

内容	お問い合わせ先	
	証券会社等の口座にて株式を管理されている株主様	証券会社等のお取引がない株主様 (特別口座開設となった株主様)
・マイナンバーのお届け先・住所変更 ・買取請求・その他各種手続き	お取引されている証券会社等	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-782-031 (フリーダイヤル)
・未受領の配当金のお支払	三井住友信託銀行 全国本支店	